

第2章 地域福祉を取り巻く状況と課題

1. 岐阜市の概況

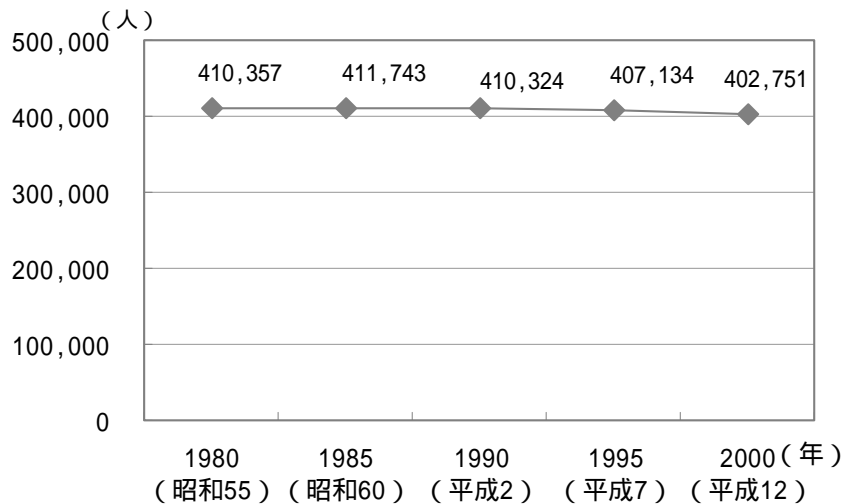
(1) 岐阜市の人口の推移

1) 総人口について

・総人口は減少傾向にあり、減少幅が拡大している

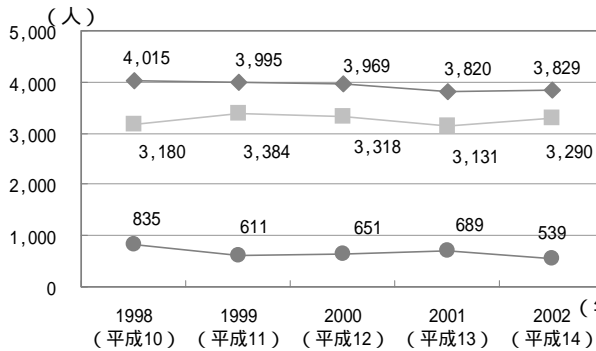
本市の人口は、1985（昭和60）年をピークに減少傾向に転じ、ここ20年間で約7,600人減少し、減少幅は拡大しています。減少の要因としては、出生数が減少傾向にあること、転出数が転入数を上回っていることが考えられます。

図2-1 人口の推移



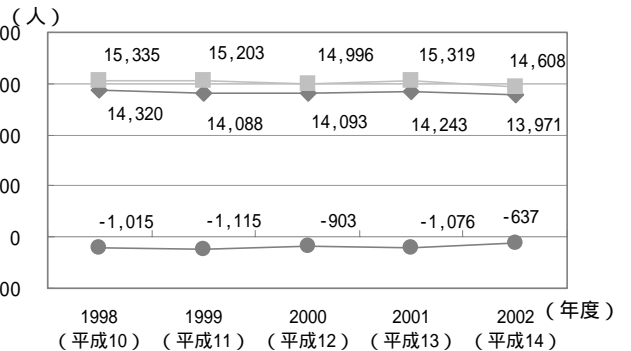
資料；国勢調査

図2-2 人口動態（出生・死亡）



資料；岐阜市市民健康部

図2-3 人口動態（転入・転出）



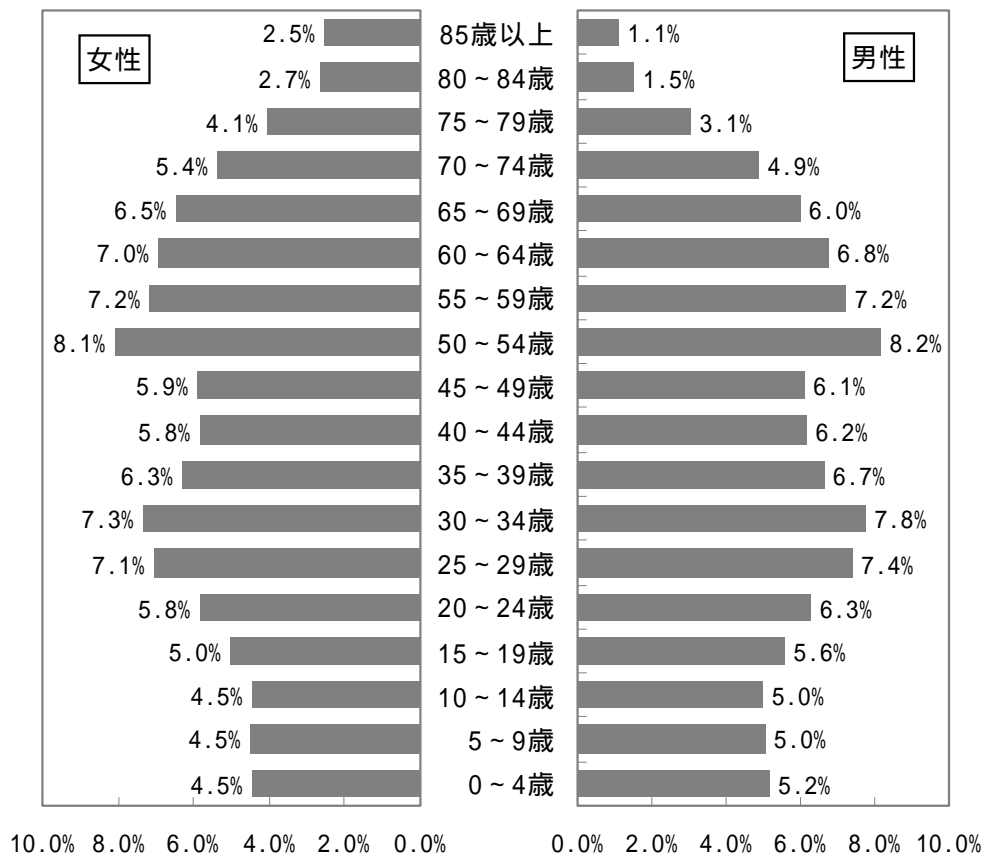
資料；岐阜市統計書

2) 年齢別人口について

・男女ともに50～54歳が最も多い

本市の年齢構成は、男女ともに団塊の世代に当たる50～54歳の割合が最も高くなっており、男性が8.2%、女性が8.1%となっています。

図2-4 5歳階層別男女別人口構成割合（2002（平成14）年度）



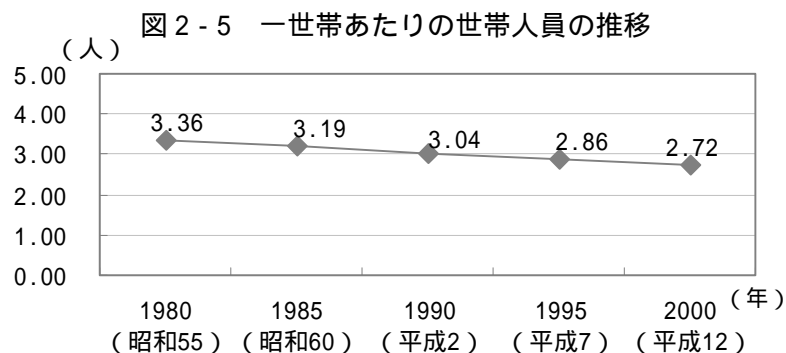
資料；岐阜市統計書

(2) 世帯構造の状況

1) 一世帯あたりの世帯人員について

・一世帯あたりの世帯人員の減少

一世帯あたりの平均世帯人員は年々低下傾向にあり、2000（平成12）年において2.72人となっており、核家族化が一段と進み、子どもを持たない家庭が増えていることがうかがえます。



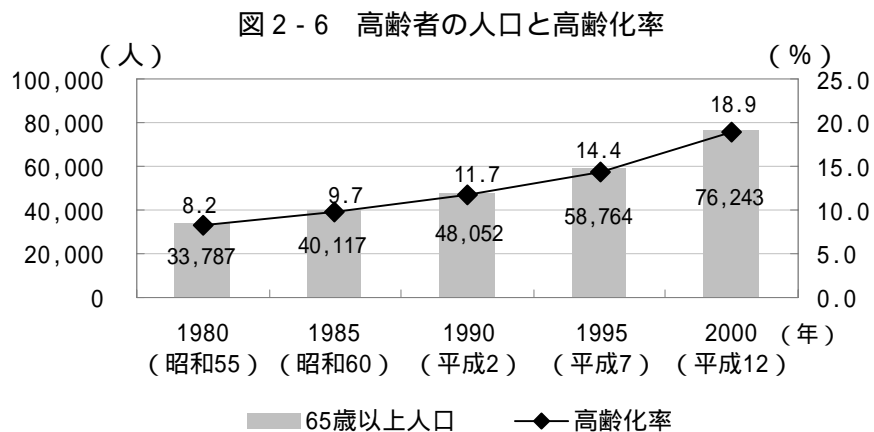
資料；国勢調査

(3) 高齢者の状況

1) 65歳以上の人口について

・高齢化の進行が顕著である

本市の高齢者人口は増加傾向にあり、ここ20年間で2倍以上に増えています。また高齢化率でみると、1995（平成7）年には一般に高齢社会と呼ばれる14%を超え、2000（平成12）年においては18.9%とほぼ5人に1人の割合と非常に高く、高齢化の進行が顕著であることがうかがえます。



資料；国勢調査

2) 地区別人口について

・市中央部の高齢化が著しい

高齢化率が25%以上と非常に高い地区は、市の中央部に集中しています。一方で、現在、人口が増加傾向にある市の南西部などは、高齢化率は低い数値を示しています。

図2-7 地区別に見た高齢化率



(4) 児童の状況

1) 地区別の人口について

・乳幼児比率は、中央部で3%未満

地区別に見た乳幼児の比率は、中央部周辺で3%未満の地区が多く、逆に島地区などは7%以上と高くなっています。

高齢化率とともに、中央部の少子高齢化の進行が著しくなっています。

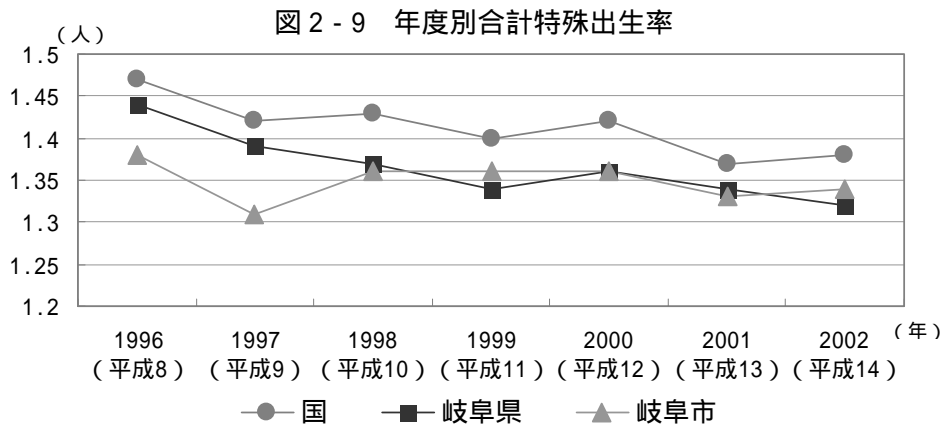
図2-8 地区別に見た乳幼児比率



2) 合計特殊出生率について

・出生率の低下による少子化の進行

合計特殊出生率の推移をみると、本市も全国と同様に出生率は低下し、少子化が進んでいます。1985（昭和60）年ごろには一時的に増加するものの、平成に入りさらに進行しています。



資料；岐阜市市民健康部

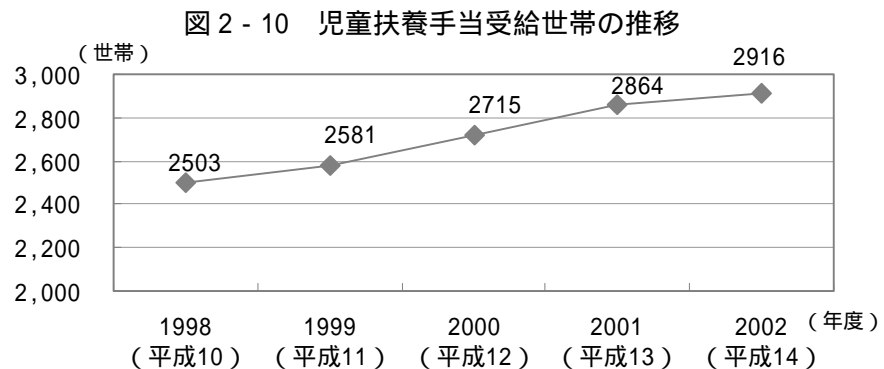
【合計特殊出生率】

15歳から49歳までの女性の年齢ごとの出生率の合計で、一人の女性が生涯に生む子供の数を表す。

3) ひとり親世帯について

・児童扶養手当受給世帯数の増加

本市では、ここ数年に渡り児童扶養手当受給世帯が増加しており、ひとり親世帯が増加していることが考えられ、地域や行政などによる支援を必要とする子育て家庭が増えていることがうかがえます。



資料；岐阜市市民福祉部

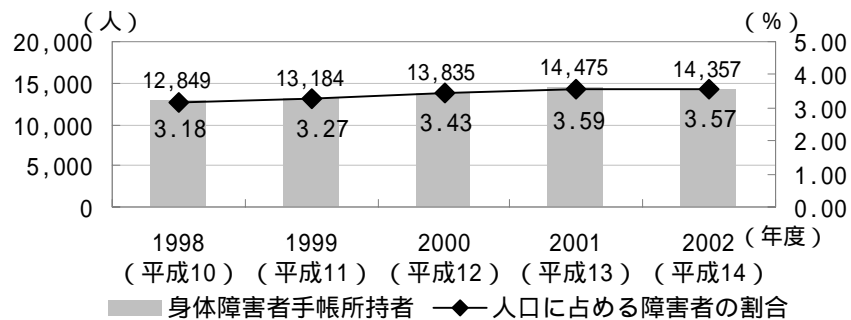
(5) 障害のある人の状況

・知的障害者、精神障害者ともに増加傾向

身体障害者については、2001（平成13）年度までは、増加傾向にありましたが、2002（平成14）年度では14,357人と若干減少しています。

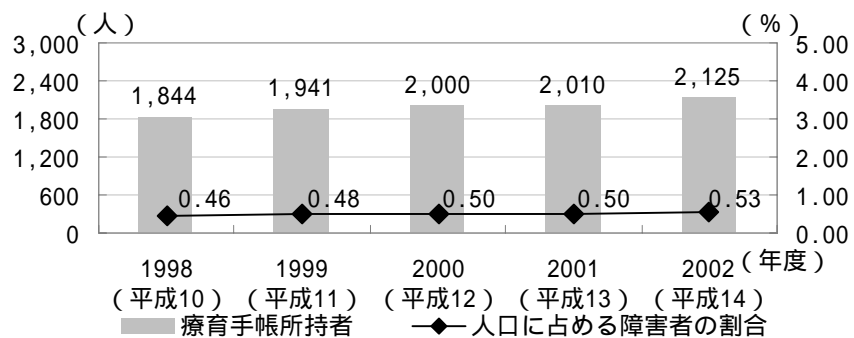
一方、知的障害者と精神障害者では、いずれも増加傾向にあります。精神障害者については、精神障害者保健福祉手帳がまだ浸透していないため、取得していない人が多数存在しているものと思われます。

図2-11 年度別身体障害者手帳所持者数の推移



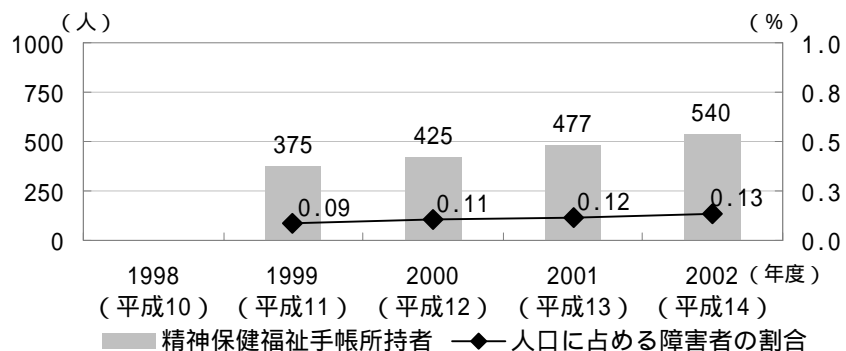
資料；岐阜市市民福祉部

図2-12 年度別療育手帳所持者（知的障害者）数の推移



資料；岐阜市市民福祉部

図2-13 年度別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移



資料；岐阜市市民健康部

(6) ボランティア・NPO法人の状況

・ボランティア保険加入者が増加する一方、ボランティア団体数の減少

本市のボランティアの活動状況について、岐阜市社会福祉協議会のボランティア保険に加入している人を見ると増加傾向にあり、2003年(平成15年)9月現在では11,594人となっています。一方、ボランティア団体数を見ると、平成13年度から減少傾向にあります。

NPO法人は、県内で173の団体が設立登記をしており(内閣府所管を除く。)、約4割の団体が福祉関連の活動を行っています。また、本市においては、48のNPO法人が設立登記をしており(内閣府所管を除く。)、同じく4割の団体が福祉関連の活動を行っています。

表2-1 ボランティア保険加入者数 (人)

	1998(平成10)年度	1999(平成11)年度	2000(平成12)年度	2001(平成13)年度	2002(平成14)年度	2003(平成15)年度
加入者数	9,307	10,353	10,052	10,556	11,335	11,594

2003(平成15)年度は9月末現在

資料；岐阜市社会福祉協議会

表2-2 ボランティア団体数 (団体)

	1998(平成10)年度	1999(平成11)年度	2000(平成12)年度	2001(平成13)年度	2002(平成14)年度	2003(平成15)年度
把握数	68	70	76	60	60	56

2003(平成15)年度は4月1日現在

資料；岐阜市社会福祉協議会

表2-3 県内・本市のNPO法人数 (団体)

	2003(平成15)年度
岐阜県内	173
岐阜市内	48

(内閣府所管を除く。)

資料；岐阜市市民参画部

2004(平成15)年度12月末現在

(7) 地域の社会資源

1) 社会福祉施設について

・高齢者福祉施設の増加

市内の社会福祉施設は、高齢者関連施設が多く、2000(平成12)年度の介護保険制度の施行による増加が目立ちます。また、特別養護老人ホームは、市中央部を除く各コミセンブロックに一つ以上の施設数があり、高齢者福祉施設が充実しつつあることがわかります。

さらに、児童福祉施設については、保育所が概ね各地区に配置されています。

一方、障害者施設については、ニーズの多様さを反映し、各施設種別毎に配置されています。

表2-4 市内社会福祉施設数

(箇所)

1. 老人福祉施設	計	95	3. 障害者関係施設(知的)	計	8
養護老人ホーム	2		知的障害者更生施設	3	
特別養護老人ホーム	12		知的障害者授産施設	1	
軽費老人ホームB型	1		知的障害者通所授産施設	3	
生活支援ハウス	1		知的障害者通勤寮	1	
ケアハウス	11		4. 障害者関係施設(児童)	計	8
老人福祉センター	8		知的障害児通園施設	1	
老人憩の家	1		難聴幼児通園施設	1	
老人休養ホーム	1		肢体不自由児(通園)施設	1	
デイサービスセンター	40		肢体不自由児施設	2	
在宅介護支援センター	18		障害児通園事業施設	3	
2. 障害者関係施設(身体)	計	13	5. 障害者関係施設(その他)	計	18
肢体不自由者更生施設	1		重症心身障害児施設	1	
身体障害者授産施設	1		障害者小規模通所援護事業施設	17	
身体障害者通所授産施設	1		6. 児童福祉施設	計	62
身体障害者療護施設	1		助産施設	1	
点字図書館	1		母子生活支援施設	2	
盲人ホーム	1		保育所(園)	46	
身体障害者福祉センター	3		児童厚生施設	12	
デイサービスセンター(入浴中心型)	1		児童養護施設	1	
デイサービスセンター(介護型)	1		7. 母子福祉施設	計	2
身体障害者保養所	1		母子福祉センター	2	
障害者専用プール	1		8. その他の施設	計	1
			隣保館	1	

資料；岐阜市市民福祉部

2) 民生委員・児童委員の状況について

- ・ 民生委員・児童委員は、市全体で 815 人
- ・ 地域福祉活動・自主活動は、年間約 14,000 件
- ・ 在宅福祉・生活費に関する相談件数が多い

岐阜市全体で、民生委員・児童委員は 815 人、内、主任児童委員は 98 人です。各地区の状況は表 2-5 のとおりとなっています。

民生委員・児童委員の活動件数は、図 2 - 14 のとおりであり、地域福祉活動・自主活動は年間述べ 12,404 件（平成 14 年度）あります。

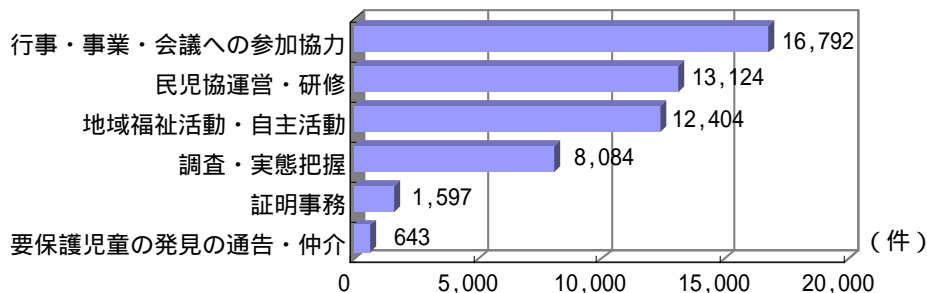
また、民生委員・児童委員への相談支援件数は、図 2 - 15 のとおりであり、在宅福祉、生活費に関する相談が多くあります。

表 2 - 5 地区別民生委員・児童委員、主任児童委員数 (人)

地区名	人員	地区名	人員	地区名	人員	地区名	人員
1 金 華	15(2)	14 日 野	12(2)	27 黒 野	23(2)	40 三 里	20(2)
2 京 町	15(2)	15 長 良	14(2)	28 方 県	7(2)	41 加納東	18(2)
3 明 徳	14(2)	16 長良西	23(2)	29 西 郷	11(2)	42 加納西	18(2)
4 徹 明	15(2)	17 長良東	16(2)	30 七 郷	15(2)	43 茜 部	17(2)
5 白 山	16(2)	18 島	17(2)	31 岩	8(2)	44 鶉	15(2)
6 梅 林	19(2)	19 早 田	20(2)	32 芥 見	12(2)	45 市 橋	20(2)
7 本 郷	19(2)	20 城 西	15(2)	33 芥見東	14(2)	46 鏡 島	22(2)
8 華 陽	15(2)	21 鷺 山	18(2)	34 芥見南	9(2)	47 厚 見	23(2)
9 木之本	16(2)	22 則 武	15(2)	35 藍 川	12(2)	48 日置江	7(2)
10 長森南	21(2)	23 常 磐	11(2)	36 三輪南	13(2)	49 合 渡	9(2)
11 長森北	11(2)	24 木 田	5(2)	37 三輪北	6(2)		
12 長森西	15(2)	25 岩野田	15(2)	38 網 代	5(2)		
13 長森東	10(2)	26 岩野田北	10(2)	39 本 荘	21(2)	合 計	815(98)

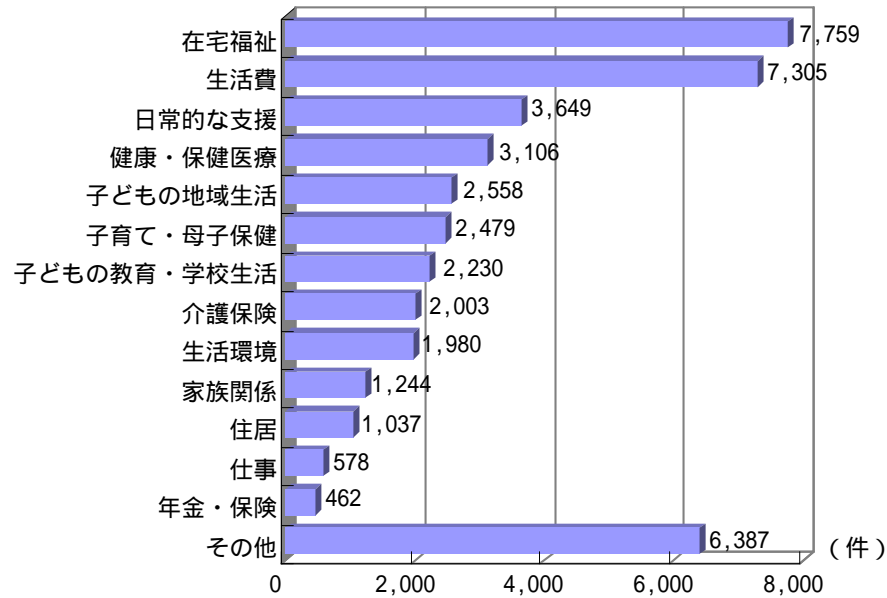
() 内は主任児童委員数
資料；岐阜市市民福祉部

図 2 - 14 民生委員・児童委員の活動件数(平成 14 年度)



資料；岐阜市市民福祉部

図 2 - 15 地区別民生委員・児童委員への相談・支援件数(平成 14 年度)



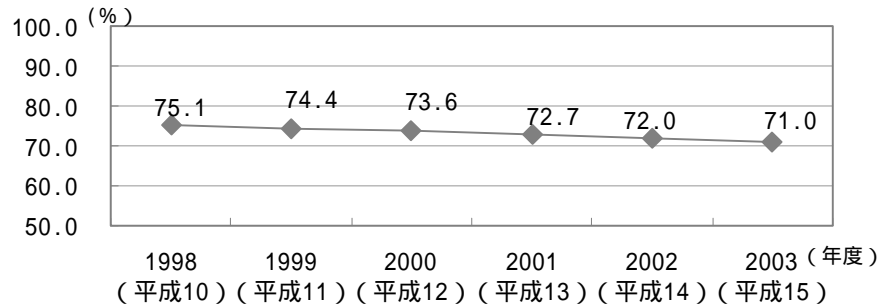
資料；岐阜市市民福祉部

3) 自治会の加入率について

・自治会加入率の低下

自治会の加入率は低下傾向にあり、2003（平成 15）年度では 71.0%となっています。これは、住環境の変化や市民の生活様式の変化などにより、近所との付き合いが希薄になり、地域への帰属意識が低下しているからと考えられます。

図 2 - 16 年度別自治会加入率の推移



資料；岐阜市市民参画部

4) 老人クラブの活動状況

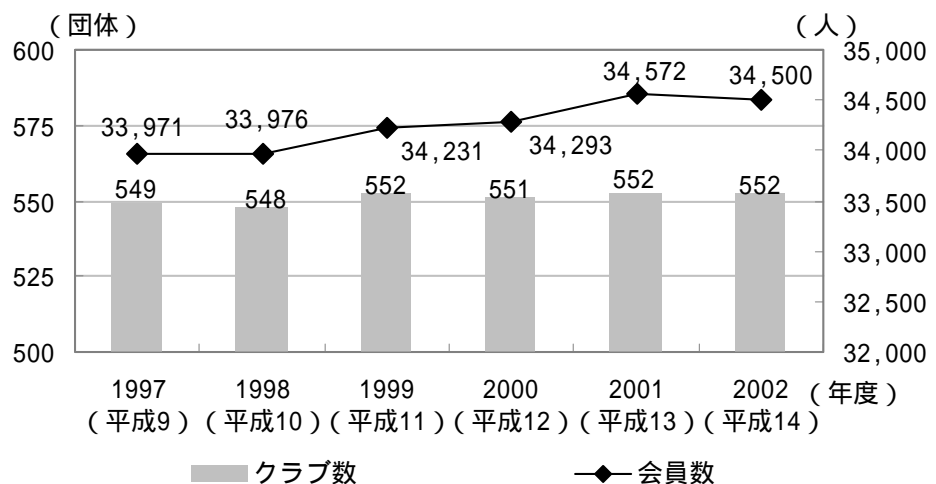
・老人クラブ会員数は増加傾向にある

老人クラブは、生きがい施策の一つとして、高齢者の生きがいを高め、老後の生活を健全で豊かにするために、活動しています。

老人クラブ数は、ほぼ横ばいの状況にあり、会員数については、2002（平成14）年度で下がっているものの全体として増加傾向にあります。

老人クラブの主な活動は、以下のとおりです。

図2-17 年度別老人クラブ数及び会員数の推移



資料；岐阜市の社会福祉

老人クラブの主な活動

- ・ふれあい・いきいきサロン活動
- ・友愛チームふれあい訪問活動
- ・寝たきり・独居老人訪問活動
- ・保育園児や小学生生徒との交流
- ・地域清掃活動
- ・花壇の手入れ
- ・ラジオ体操
- ・スポーツ指導者研修会
- ・高齢者芸能大会
- ・単位クラブヤングオールドリーダー研修会
- ・ペタンク大会
- ・レクダンス研修会

5) 社会福祉協議会支部の活動状況

社会福祉協議会は、市内の49地区に支部があり、地域における岐阜市社会福祉協議会の窓口と同時に、住民による福祉活動を進める組織です。ふれあい活動や見守り活動を通して、身近に起こっている様々な福祉問題を把握するために、活動しています。

社会福祉協議会支部の主な活動については、以下のとおりです。

社会福祉協議会支部の主な活動

- | | |
|---------------|---------------------|
| ・ふれあい・いきいきサロン | ・一人暮らし及び寝たきり高齢者への訪問 |
| ・高齢者介護教室 | ・福祉施設への慰問 |
| ・高齢者と児童のふれあい | ・福祉研修会 |
| ・ふれあいメール | ・三世代交流 |

6) 青少年育成市民会議の活動状況

青少年育成市民会議は、市内の49地区の単位市民会議によって組織されており、青少年自らが生きがいを持ち、自立心を養い、自己の確立をめざすように努めるとともに、市民すべてが地域ぐるみで青少年の健全育成を推進するために活動しています。

活動は、『「家族みんなが、一人ひと役」運動の推進』、『「元気健康子どもプラン」の推進』に重点が置かれ、取り組んでいます。

青少年育成市民会議の主な活動については、以下のとおりです。

青少年育成市民会議の主な活動

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ・青少年のためのよい環境づくり運動 | ・ふれあい町内づくりラジオ体操の会 |
| ・「岐阜市の青少年」の発行 | ・夜間パトロールの実施 |
| ・明るい家庭づくり運動 | ・成人式への参加 |
| ・親子ふれあい教室 | ・「子ども会」「青年の日」の普及 |
| ・「家庭の日」推進大会 | |

2. 市民活動やボランティア活動に関する課題

(1) 市民アンケート結果からの課題

1) ボランティア活動について

- ・特に 40 歳未満の男性で、参加が少ない傾向がみられる
- ・参加経験のない人の約 3 割は参加方法がわからない、きっかけがない、という理由である
- ・情報源としては、年齢層によって異なる

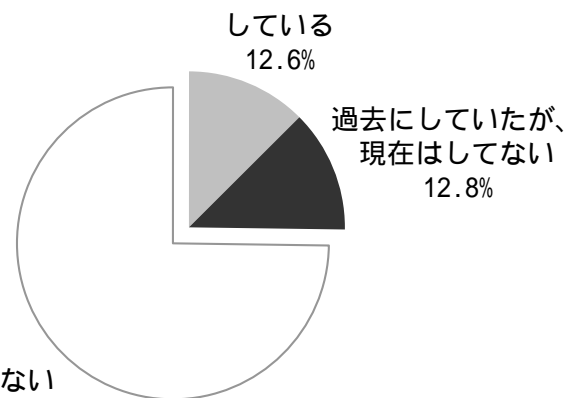
ボランティア活動の状況は、全体として、ボランティア活動をしている、あるいは経験がある人が約 4 分の 1 となっています。

性別年齢別にみると、男性では、40 歳未満の人の活動が少なく、女性では、30 歳代の活動が少ない傾向がみられます。

ボランティア活動をしていない理由としては、全体として「仕事等で忙しい」が最も高く、「参加方法がわからない」、「やってみたいがきっかけがない」なども理由として挙がっています。

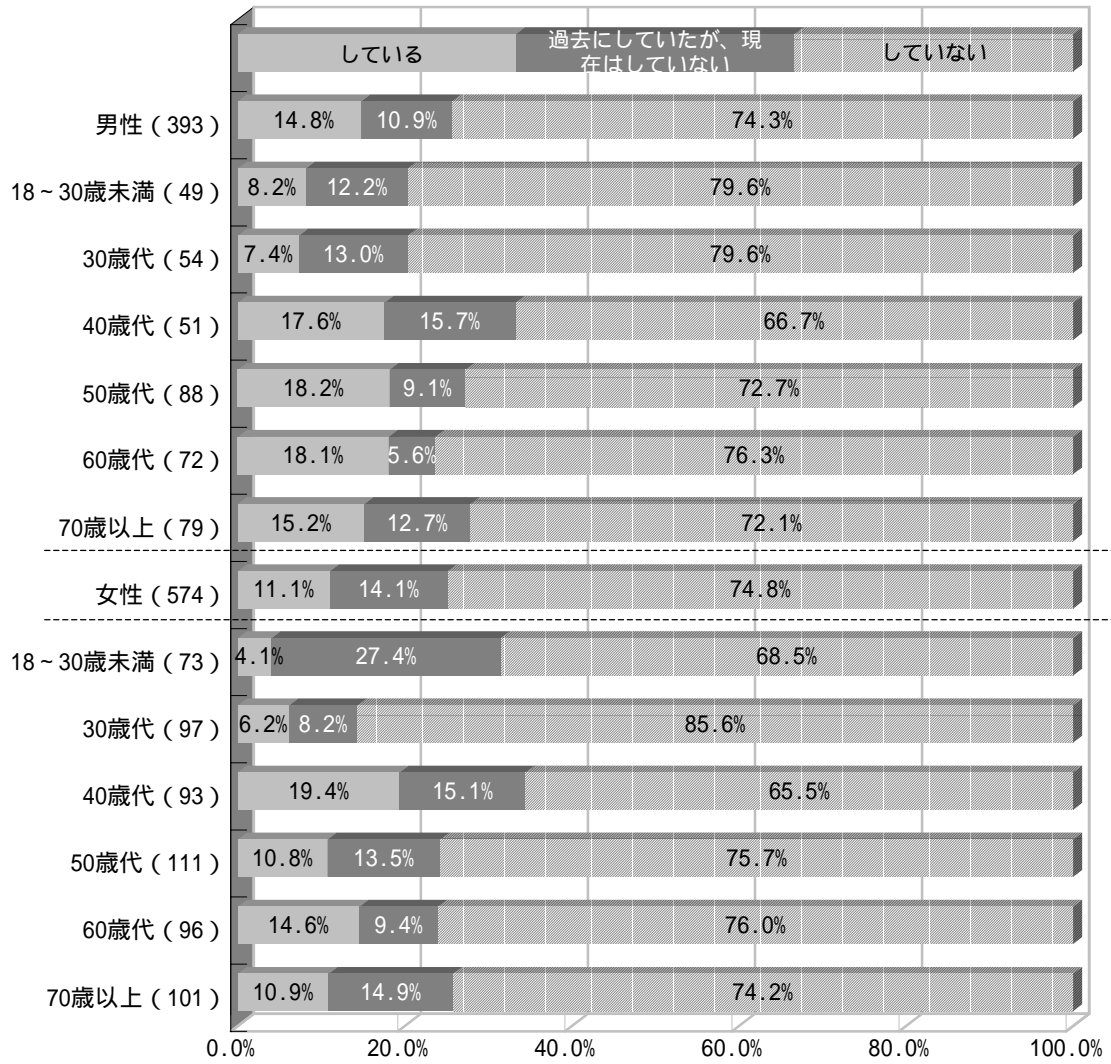
なお、ボランティアに関する情報については、全体として、「広報、社協だより、回覧板等」からの情報が求められており、「テレビ・ラジオ・新聞」も比較的割合が高くなっています。また、50 歳未満の若い世代では「インターネット」からの情報発信を求められており、情報源として効果的であることがうかがわれます。

図 2 - 18 ボランティア活動への参加状況



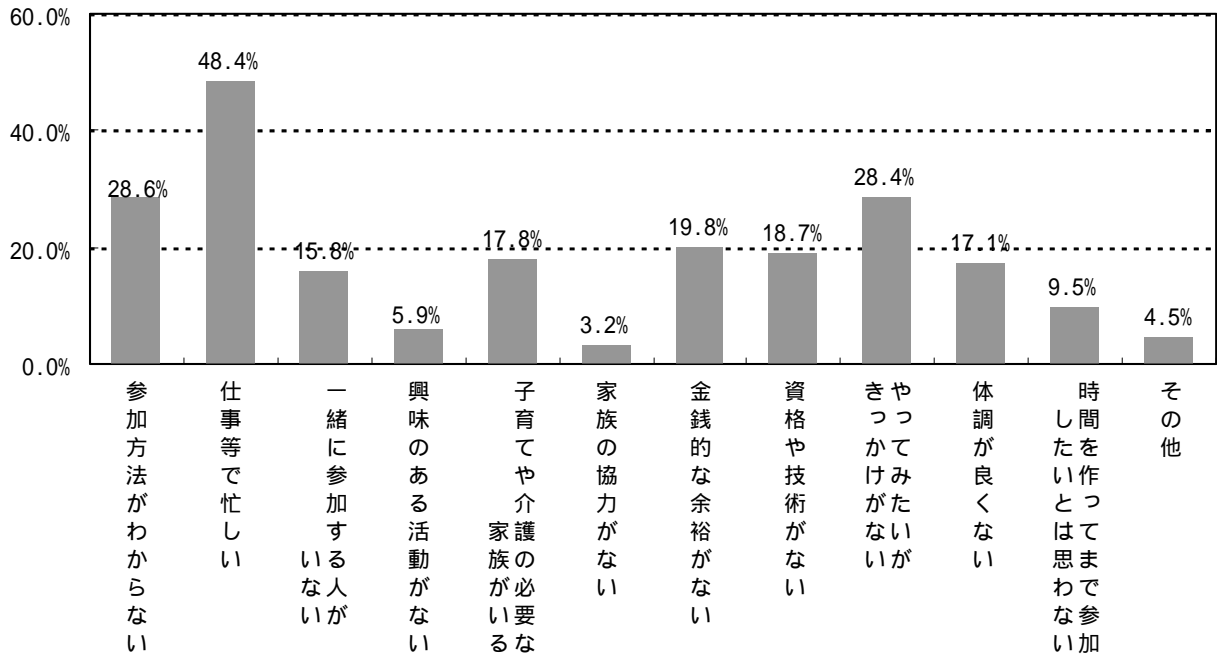
[有効回答数 : 976件]

図 2 - 19 性別年齢別ボランティア活動への参加状況



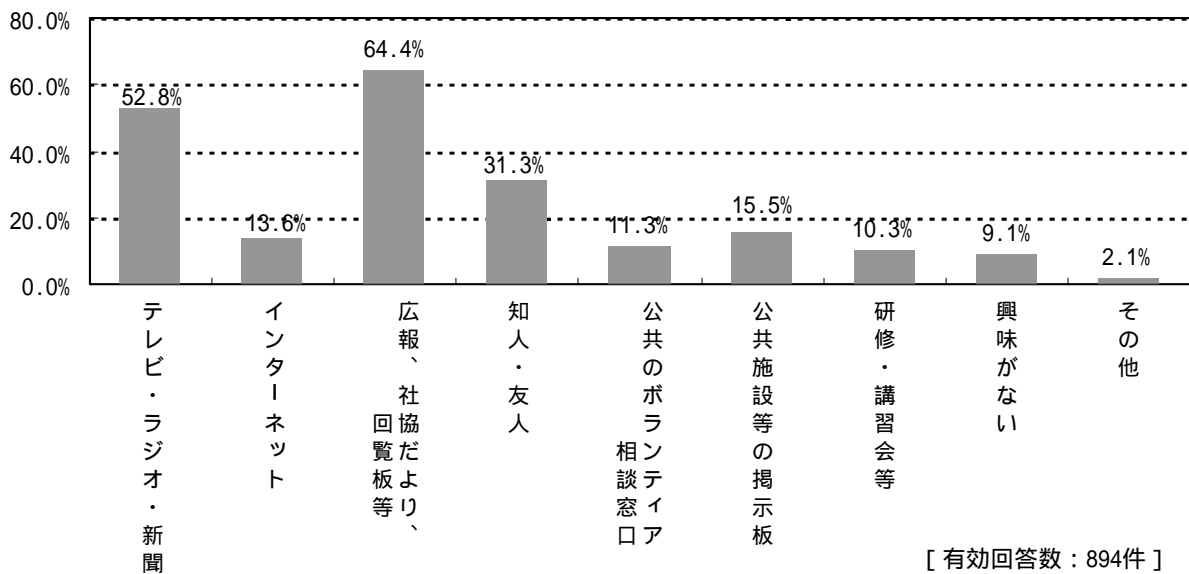
()内は有効回答数

図 2 - 20 ボランティア活動をしていない理由



[有効回答数 : 444件]

図 2 - 21 ボランティア活動の情報源



[有効回答数 : 894件]

2) 地域活動について

- ・50歳代での参加が多い傾向がみられた
- ・活動の輪を広げるために、若い人の参加が求められている

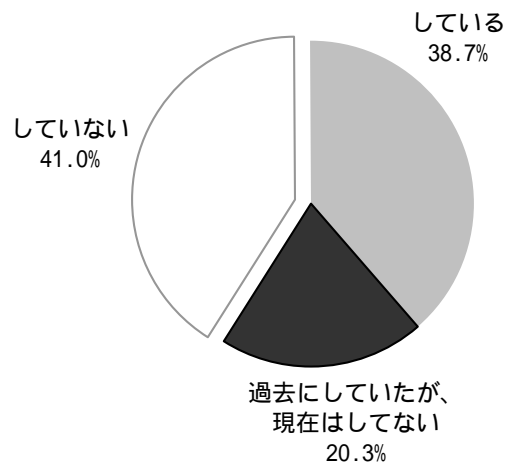
地域活動をしている人は全体で38.7%、過去に経験のある人は20.3%となっており、41.0%が地域活動の経験がない、という結果でした。

年齢別にみると、現在地域活動をしている人は50歳代での割合が約5割と高く、52.7%となっています。逆に30歳未満では活動していない人の割合約9割と高くなっています。

今後、地域活動やボランティア活動の輪を広げるためには、

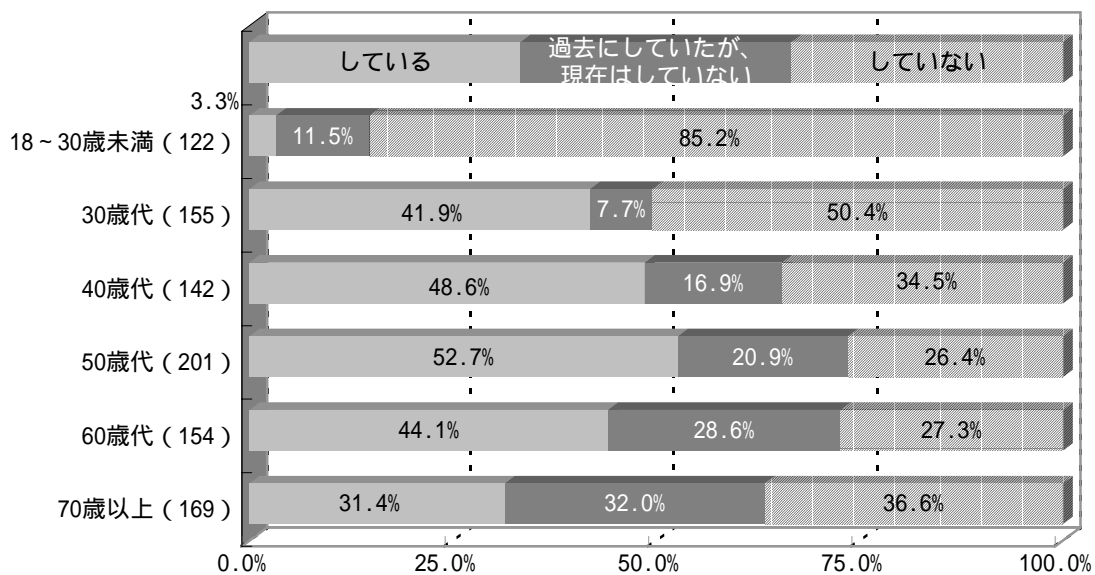
「若い世代の活動参加」が最も高く約5割となっており、若い世代の参加が求められています。

図2-22 地域活動への参加状況



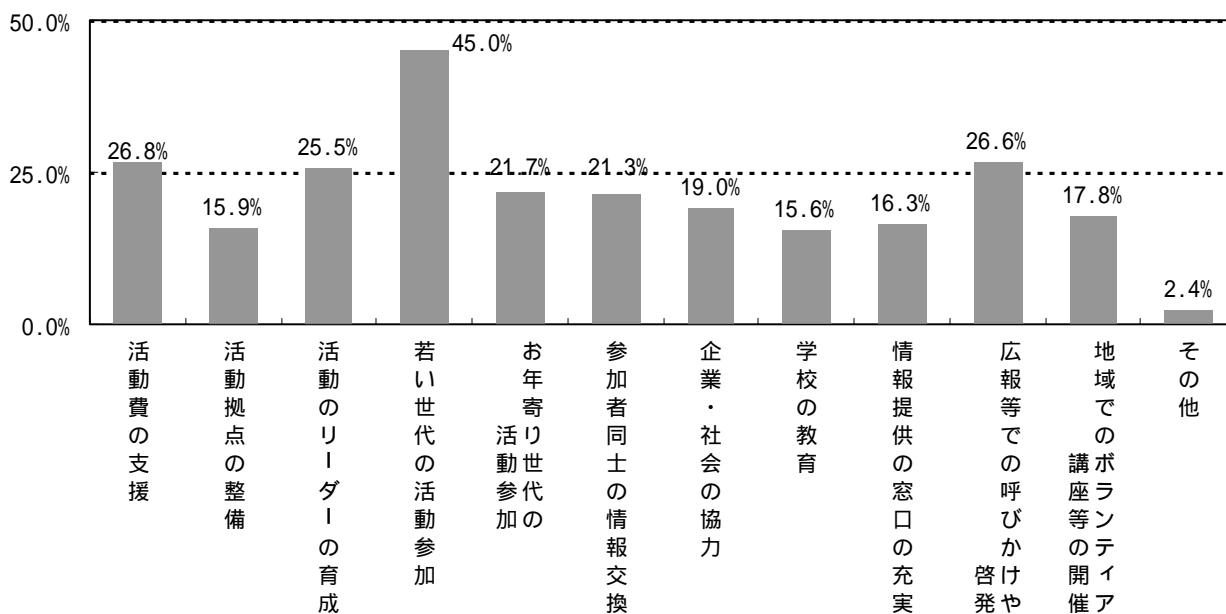
[有効回答数：953件]

図2-23 年齢別地域活動への参加状況



()内は有効回答数

図 2 - 24 地域活動やボランティア活動を広げるために必要なこと



[有効回答数：872件]

(2) 地域福祉コミュニティ会議からの課題

地域福祉コミュニティ会議では、主に以下のような視点から課題が提起されました。

1) ボランティア活動に関する課題

- ・ボランティア活動に対する支援のあり方の検討
- ・ボランティア活動の希望者を実際の活動に結びつける仕組みづくり

2) ボランティア活動や地域活動の支援に関する課題

- ・活動に関する行政の相談機能の充実（窓口の一本化）
- ・生活弱者を含めた地域住民の地域活動への参加支援の仕組みづくり
- ・地域の人材の掘り起こしと活用

(3) 地域福祉市民会議からの課題

地域福祉コミュニティ会議から提起された課題を受けて、地域福祉市民会議では、以下の視点から課題が提起されました。

1) 活動拠点やコーディネート(調整)機能に関する課題

- ・夜間でも活動できる場所や相談ができる場所の確保が必要である。
- ・コミュニティセンターを活用した、地域で相談できる場所が必要である。
- ・ボランティアの相談窓口がいろいろあり、市民から見てわかりにくい。
- ・ボランティア活動体験が、実際の活動への興味や継続につながらない。
- ・ボランティア講座を受けた人の大半が継続的な活動参加につながらない。講座終了後すぐに学んだことを活かせる受け皿づくりが必要である。
- ・若い人のボランティア活動参加が少ない。
- ・小・中・高校生・大学生の活動参加を拡大させることが大切。
- ・活動を広げる場合のリーダー役、コーディネーター役が必要である。
- ・市全体の活動(コーディネーター)と地域密着の活動(アドバイザー)の両面に対応する調整機能を持つことが必要である。
- ・コーディネーター同士が情報交換や連絡、活動内容の企画検討などを行う連絡協議会が必要である。

2) 情報交流に関する課題

- ・市民活動やボランティア活動の情報が住民に十分に伝わっていない。
- ・活動に関する事例を積極的に紹介していくことが必要である。
- ・市内のボランティア相談窓口に、相互のつながりが薄い。

3) 地域における福祉活動の連携に関する課題

- ・市民活動を活発に推し進めるための地域住民への呼びかけが必要である。
- ・ボランティアのネットワークをどうつなげるかが問題である。
- ・ボランティア活動に対する要望を聞くことが必要である。
- ・ボランティア講座終了後の受け皿づくりが必要である。
- ・ボランティア活動に関する具体的なメニューを提示していく必要がある。

(4) 事業所アンケートからの課題

事業所アンケート調査から、事業所の市民活動やボランティア活動などとの関わりや、ボランティアやNPOの活動における現状と課題を整理します。

1) 事業所とボランティア活動の関わりの現状

事業所とボランティア団体との関わりについて以下の現状がみられます。

- ・地域の保育所・保育園・幼稚園など、子育てに関する交流活動
- ・地域住民や日赤奉仕団やボーイスカウトなど、ボランティアによる行事開催(演劇、演奏会の実施など)、清掃活動、利用者の話し相手、行事の時のお手伝い
- ・移送サービスなど、ケアプラン以外でのサービスが必要な場合にボランティア活動と連携
- ・ボランティアによる、地域で親子教室への出張保育や0歳児親子教室でのふれあい活動、子どもたちへおはなしの会や囲碁教室・チェス教室の開催など

2) 事業所がボランティア・NPOとの協力でやってみたいこと

事業所がボランティア団体やNPO法人との協力でやってみたいことについて、以下のような意向があります。

- ・地域のイベントや活動(お祭りや、町内清掃等)への参加や、地域住民との交流会の開催
- ・地域の会合等を利用した、勉強会や意見交換会の開催
- ・地域における「子どものつどい」のような事業の実施
- ・地域・学校・保育所との連携による、学校行事での託児ボランティアの実施
- ・老人クラブ、市民健康センターと連携して高齢者との交流づくり
- ・未就園児と園児との交流

3) ボランティア・NPOの今後やってみたいこと

ボランティア団体やNPO法人からは、今後やってみたいことについて、以下のような意向があります。

- ・ボランティア団体同士の交流、協働による活動の実施
- ・地域のイベントへの参加

4) ボランティア・NPOの今後の課題

ボランティア団体やNPO法人の今後の課題として、以下のようなことがあります。

- ・活動を継続するための資金調達や人材の確保、育成が必要
- ・若い人の参加を促すための意識啓発が必要
- ・会員の増加の働きかけとボランティアの確保

(5) 各計画からの課題

各個別計画における課題や実施している取り組みの考え方は、以下の通りです。

【岐阜市老人保健福祉計画】

- ・市民のボランティア活動に対する理解を深め、いつでも、どこでも、気軽に喜びをもって、ごく自然に助け合う地域社会の形成をめざします。そのために、特定非営利活動法人（NPO法人）の活動を支援し、社会福祉協議会による地域の福祉活動を促進する必要があります。

【岐阜21世紀エンゼルプラン】

- ・地域で子育てを推進するためには、自治会、青少年育成市民会議、子ども会育成会、老人クラブ、各種サークル等が連携するとともに、子育て支援ボランティアの育成を図り、住民による地域ぐるみの援助活動を進めるため、地域における子育てボランティアの育成・活用が必要です。

【岐阜市障害者計画】

- ・市民のボランティア活動に対する理解を深め、いつでも、誰でも、どこでも、気軽に喜びをもって、ごく自然に助け合う社会の形成をめざします。また、住民参加型在宅福祉サービスなどをめぐる有償ボランティアやNPOの活動支援、市社会福祉協議会による地域の福祉活動を促進することが必要です。

【ぎふ市民健康基本計画】

- ・地域や世代を基盤とする団体、グループやNPO、ボランティア団体などに対して、その活動範囲の人への大きな影響力の活用が期待されます。
- ・「市民との協働」の第一段階として「情報の共有化」を図るために、あらゆる場面での「参加と対話」が必要です。
- ・市民が判断し行動するための「情報提供」や参加しやすい「場」づくりや調整、そこでの「対話」のまとめを施策化することが行政の役割として必要です。

3. 助け合いによる住みよい地域の創造に関する課題

(1) 市民アンケート結果からの課題

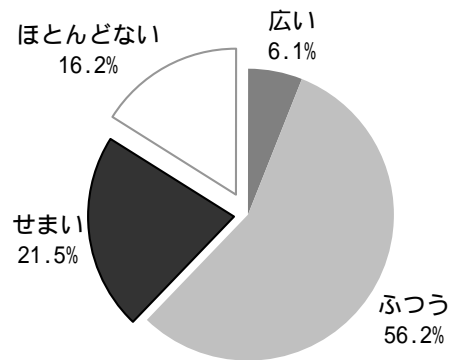
1) 近所づきあいについて

- ・ 50歳未満での近所づきあいは、せまい傾向がみられる
- ・ 年齢が若いほどつきあいを広げたい気持ち強い傾向がある

近所づきあいは、半数以上がふつうに近所づきあいをしている傾向がみられますが、16.2%の人は近所づきあいをほとんどしていない、という結果でした。

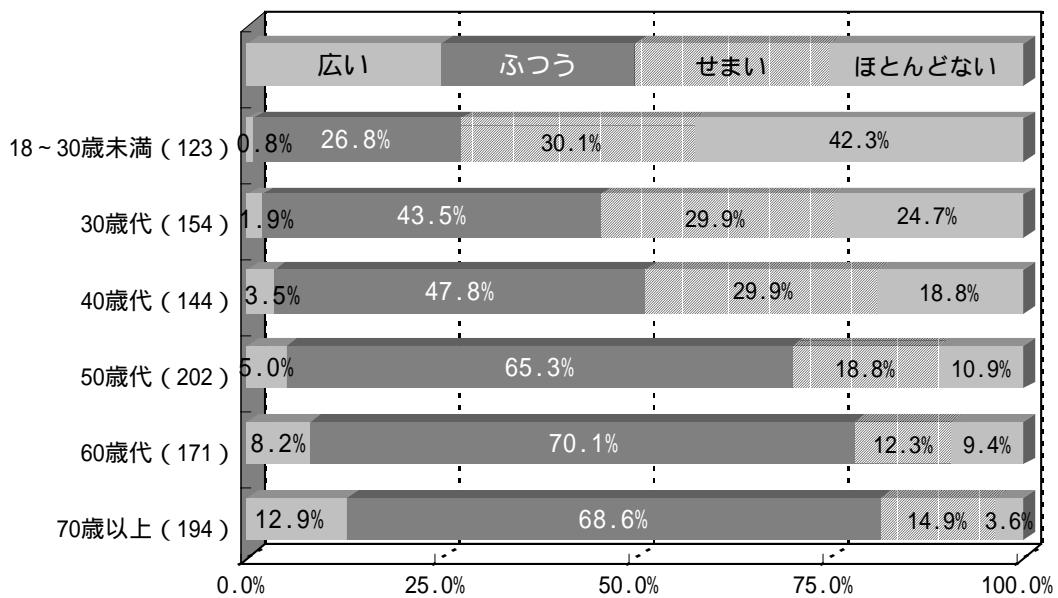
年齢別にみると、特に50歳未満での近所づきあいは、せまい傾向がみられます。

図 2 - 25 近所づきあいの程度



[有効回答数：999件]

図 2 - 26 近所づきあいの程度



()内は有効回答数

2) 子どもや高齢者への接し方について

- ・18～30歳未満の男性で、関わりを持ちたくない傾向が比較的強い傾向がみられた
- ・子育て中の母親の年代から地域での子どもへの見守りや声かけが求められている

近所で子どもへの接し方については、みんなで声をかけたり、ちょっとした注意をはらったりすべき、という意識の人が多い傾向がみられます。また、高齢者への接し方については、地域で見守り助けていくべき、ちょっとした注意をはらったりすべき、という意識の人が多い傾向がみられます。

性別年齢別にみると、子ども、高齢者ともに、男性の18～30歳未満において、「親の責任であって他人が手を出す必要はない」、「わずらわしいので、関わりを持ちたくない」と考えている人が他に比べて多い傾向がみられます。

また、子育てに関して、地域で取り組むべきことは、40歳代の女性から「地域の子どもの見守りや声かけ」が求められています。

図2-27 地域の子どもやお年寄りへの接し方

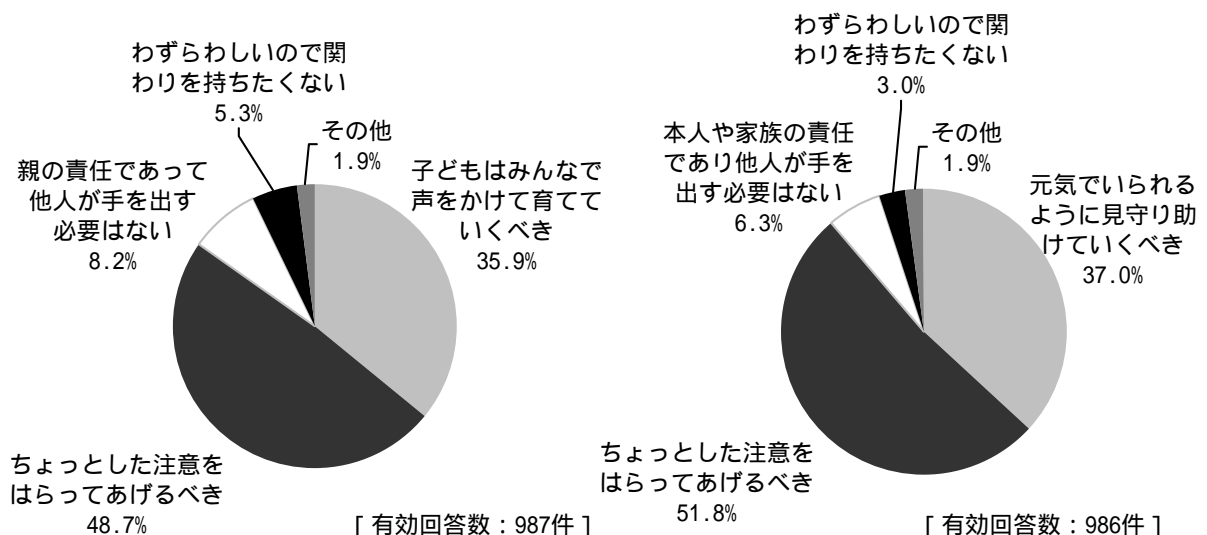
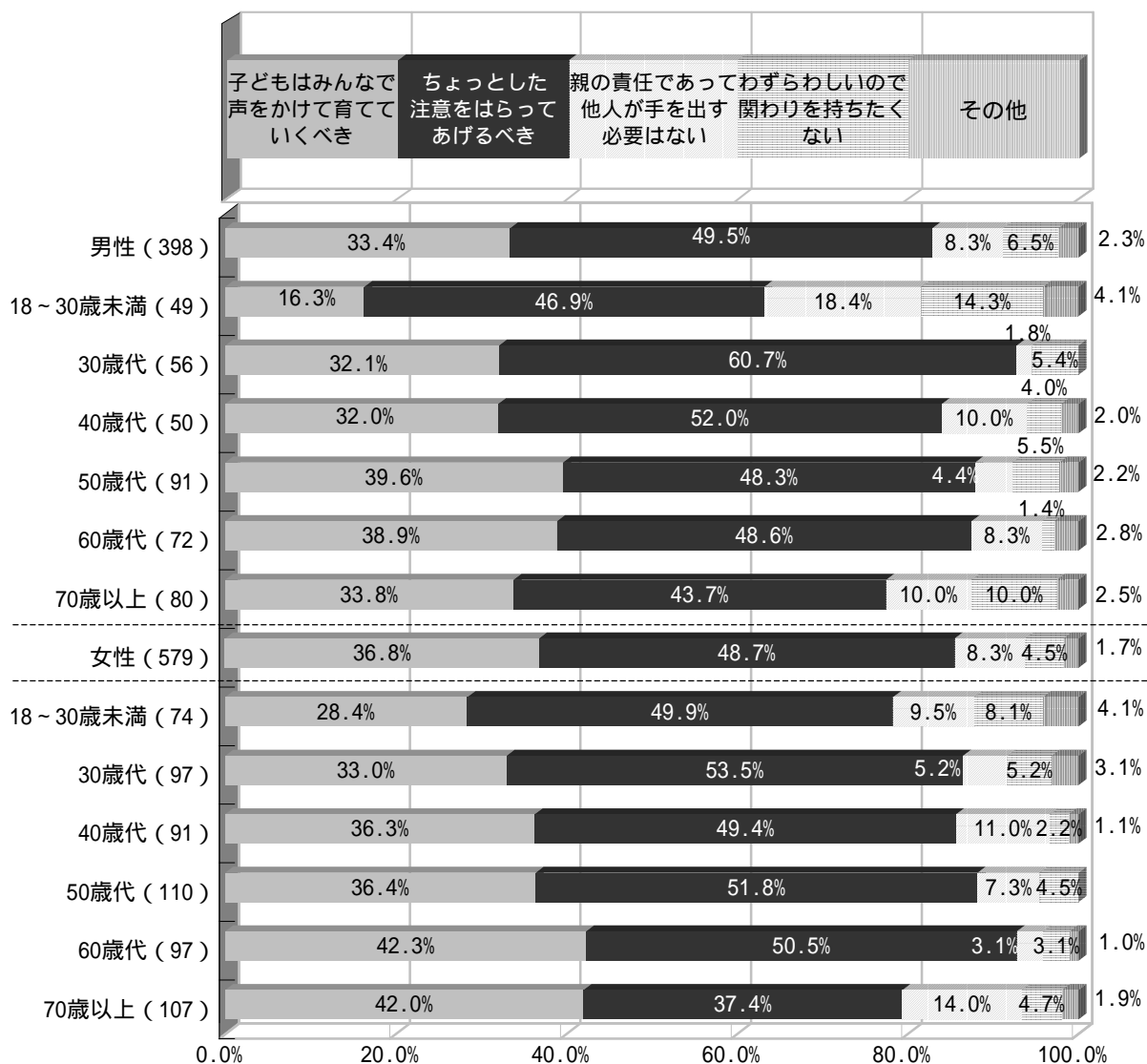
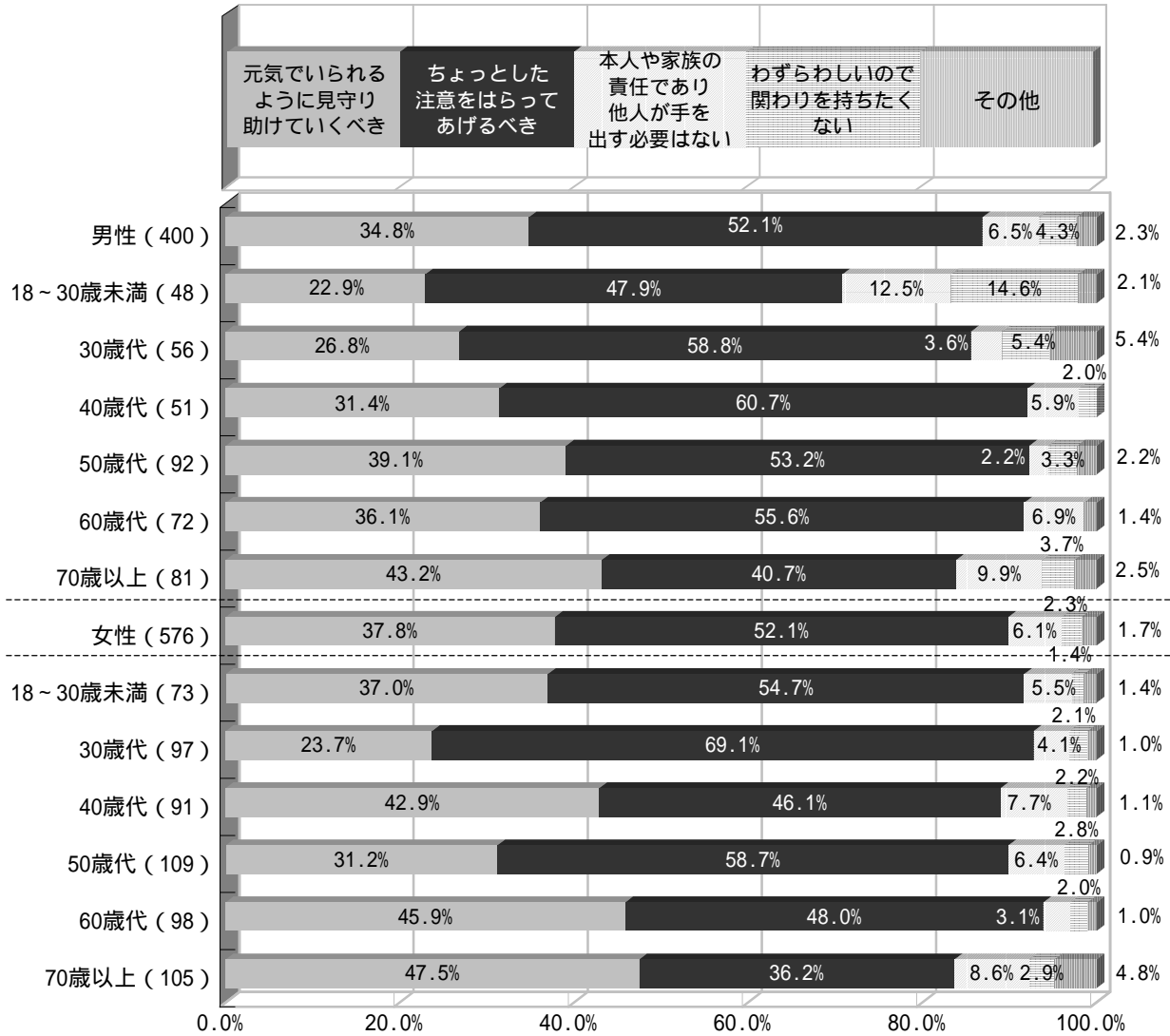


図 2 - 28 性別年齢別地域の子どもへの接し方



()内は有効回答数

図 2 - 29 性別年齢別地域のお年寄りへの接し方



()内は有効回答数

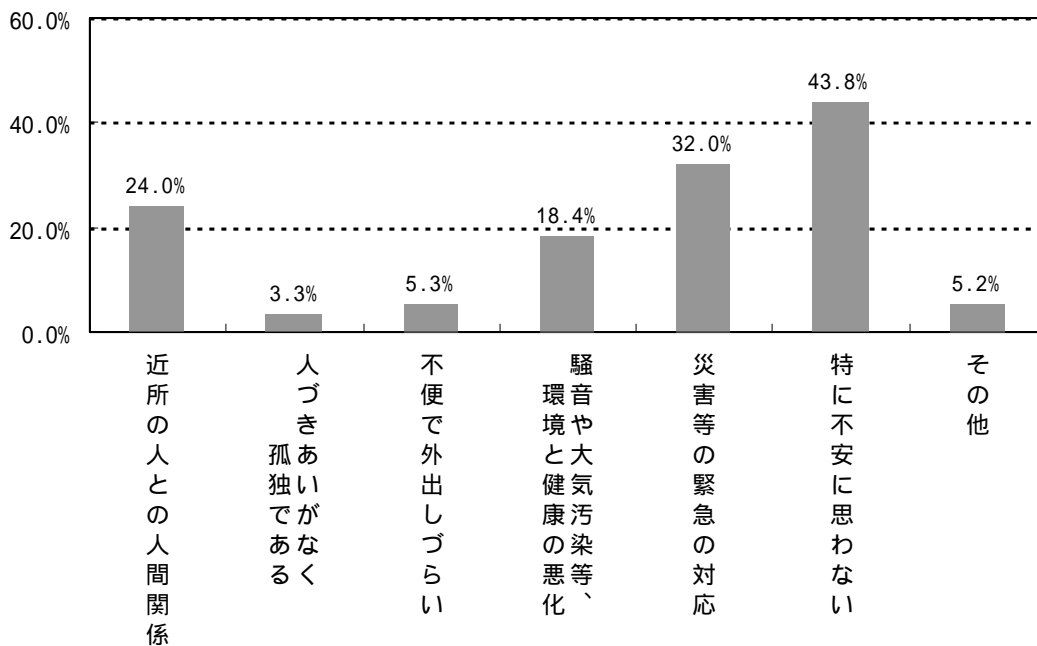
3) 地域で不安に思うことについて

・全体に災害等の緊急の対応に不安を感じる時が多い傾向がみられる

ふだん、地域・近所で思うことについては、「災害等の緊急の対応」が32.0%、「近所の人との人間関係」が24.0%となっています。

性別年齢別にみると、男性60歳代、女性40歳代においては、特に「災害等の緊急の対応」に不安を感じている人が多くなっており、また、男性70歳以上、女性50歳代では、「近所の人との人間関係」に不安を感じている人が約3割となっています。

図2-30 地域で不安に思うこと



[有効回答数：976件]

(2) 地域福祉コミュニティ会議からの課題

地域福祉コミュニティ会議では、主に以下のような視点から課題が提起されました。

1) ひとり暮らし高齢者への支援に関する課題

- ・ひとり暮らし高齢者に対する、緊急時(災害など)における対応
- ・ひとり暮らし高齢者の存在を把握する方法の検討

2) 民生委員・児童委員に関する課題

- ・民生委員・児童委員と自治会など、連携と情報交流の円滑化
- ・民生委員・児童委員の、地域の実情に即した配置体制の再検討

3) 地域活動団体(自治会や老人クラブなど)に関する課題

- ・賃貸住宅(アパートやマンションなど)住民の地域活動団体への参加の促進
- ・自治会への加入促進
- ・地域活動団体の良い点、メリットの普及啓発

4) 助け合いの仕組みづくりに関する課題

- ・地域での助け合いを促進する仕組みづくり(地域通貨の導入など)
- ・福祉委員の制度化と確立

5) 地域住民の交流に関する課題

- ・高齢者と幼児など、異世代間交流の促進
- ・地域における、自主的な交流活動に対する支援

(3) 地域福祉市民会議からの課題

地域福祉コミュニティ会議から提起された課題を受けて、地域福祉市民会議では、以下の視点から課題が提起されました。

1) 地域での様々な交流に関する課題

- ・アパート・マンション等の住宅地では住民同士の交際範囲が狭いため、各種団体の協力のもとにコミュニケーションの場づくりの施策が必要。
- ・地域活動団体の支援体制づくりが必要である。
- ・災害等の緊急時の対応について、ひとり暮らし高齢者、障害のある人を含め

た計画づくりを小地域単位に進めることが必要である。

- ・ひとり暮らし高齢者や障害のある人などの社会的弱者をあらかじめ把握しておく必要がある。事前の体制づくりが必要。
- ・公民館の利用など、施設の利用をより一層向上させる必要がある。

2) 子育てや介護の社会化に関する課題

- ・地域に住んでいるヘルパーや保育士など有資格者がそれぞれの範囲で協力し、生活の自立を支え安心して暮らせるまちづくりを目指し、サポート活動を行う必要がある。
- ・親子で自由に遊べる施設(部屋)があれば、同じような環境の親子が集い、子育て等についての話の場ともなり、相乗効果が大きい。
- ・小地域での見守り支援、サロンへの参加や交通手段の確保など外出支援による、閉じこもり高齢者への支援が必要である。
- ・小地域ごとに福祉委員を選出して、ひとり暮らし高齢者に対して見守り、声かけができるとういと試している。
- ・緊急時の対応のため、民生委員・児童委員の情報はある程度地域での共有が必要である。
- ・何が問題なのかをはっきりさせられる、相談できる人が必要である。
- ・育児中の母親にひとりで重荷を背負わせて孤立化させない工夫のイベント開催が必要である。
- ・公民館で、子育てに関する相談などの活動をより充実する。
- ・主任児童委員と地域が連携した子育て支援の取り組みの一層の充実が必要である。

3) 地域の教育力に関する課題

- ・子ども自身の健やかな成長への影響や福祉を取り巻く課題を考えて、地域全体で見守り育てる体制づくりが必要である。
- ・各地区の子ども会の交流等を深め、行事等にも参加してもらおう。
- ・地区ボランティア等による父親・母親への教育が必要、
- ・小地域で元気なあいさつ声かけ運動が必要。
- ・福祉について理解した子どもに育てるための意識啓発が必要。
- ・総合学習の時間を活用した福祉教育を進め、協力校の拡大を図る。

4) 地域活動団体を通じた助け合いに関する課題

- ・集合住宅において自治会の加入率が良くない。また若い人の加入率が悪い。子ども会のため小・中学校の間だけの加入ということがある。
- ・自発的に入りたくなるような魅力ある地域活動団体のあり方を目指す。(需要と供給のバランスが取れている人間関係づくり)

- ・各地区において、団体ごとに似たような活動をしているものは、協力して活動を一本化するなど、組織や活動の再編を図る必要がある。
- ・役員を選出の時、過半数は当番的に世帯順に決める方法で選出されるので、実際に機能しなくて困っている。
- ・ひとり暮らしで地域活動団体未加入者の高齢者への配慮をどうするか。
- ・地域活動団体の未加入者には、把握が難しいから連絡もできない。
- ・役職を受けることが負担と考えられているので、地域活動団体に参加することの魅力づくりが必要である。

(4) 事業所アンケートからの課題

事業所アンケート調査から、事業所と地域の助け合いへの関わりの現状と課題について整理します。

1) 事業所に地域から求められていること

各事業所には、地域から以下のようなことが求められています。

- ・地域での情報発信と交流の場として、身近な情報提供窓口としての役割
- ・安心して利用でき、利用者の意向に沿ったサービスの提供
- ・地域住民の協力や参加によるボランティアなど、活動の拠点としての機能
- ・健康増進や教養を高めるための企画や場の提供
- ・行事には利用者とともに、地域住民に参加を呼びかけて、障害のある人に対する理解を広めていくこと
- ・未就園児の家庭、親子への援助
- ・親の育児疲れの解消に、リフレッシュにも利用できる保育所
- ・地域活動団体との連携

(5) 各計画からの課題

各個別計画における課題や実施している取り組みの考え方は、以下の通りです。

【岐阜市老人保健福祉計画】

- ・要介護高齢者等の在宅生活を維持するために、在宅支援事業については、健康な高齢者をはじめとする地域住民やボランティア等の支援ネットワークづくりを積極的に進めていく必要があります。

【岐阜市 21世紀エンゼルプラン】

- ・地域における子育て支援については、病院、保健所・市民健康センター、児童相談所等の専門機関に加え、「民生委員・児童委員、主任児童委員」「保育所・幼稚園、学校の教職員」などの地域人材や少年団体等の地域活動団体・サークルがネットワーク化を図る中で、地域社会全体で子どもを育てる体制づくりを進める必要があります。

【岐阜市障害者計画】

- ・障害者問題の理解促進を図るため、人権擁護、人権啓発を推進するとともに、行政だけでなく、企業、市民一人ひとりの責任ある役割と自覚を促す啓発広報が必要です。
- ・地震等の災害が起こったときは、災害弱者といわれる障害者が安心して暮らせるよう、関係団体、住民の連携による支援体制を確立するとともに、障害者の状況、特性に応じた防災対策が的確に講じられるよう、個別的かつ専門的な支援体制を整備する必要があります。

【ぎふ市民健康基本計画】

- ・「私は元気」と答えられる、生涯現役の考え方にみられる主観的な健康観を大切にする必要があります。
- ・一人ひとりの健康づくりは、知識や技術を得ることや専門家の支援に加え、社会のかかわりが重要です。
- ・一人ひとりの力に併せて、個人の健康づくりを支援する環境を整備し、より健康水準を向上させていく考え方が重要です。

4. 福祉のまちづくりの推進に関する課題

(1) 市民アンケート結果からの課題

1) 子育て支援や高齢者、障害のある人の社会参加について

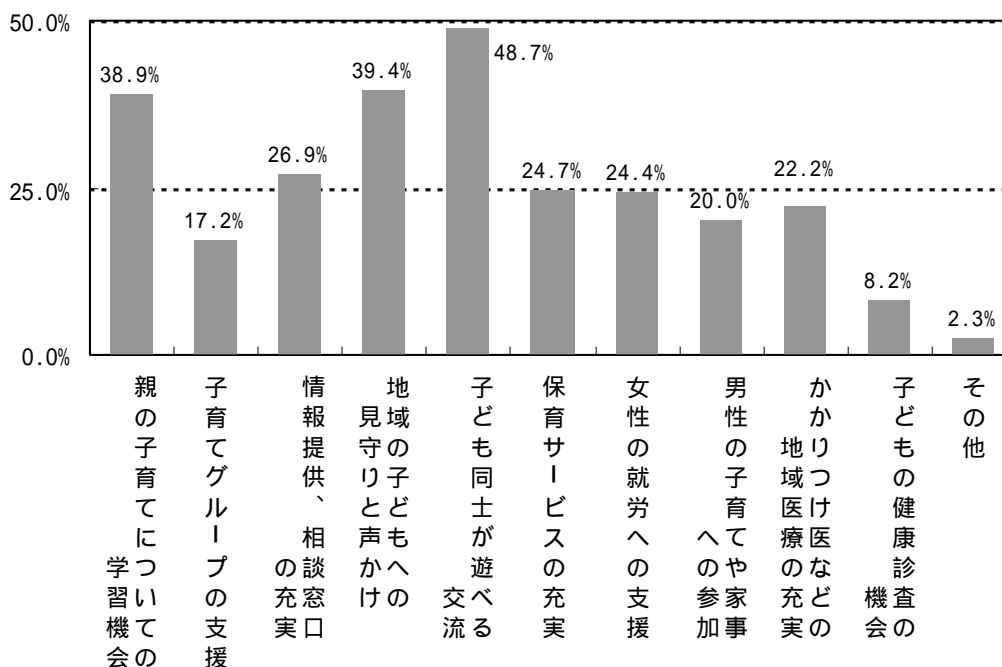
- ・子ども同士が遊べる交流が強く求められている
- ・生きがいづくりへの支援が強く求められている
- ・障害に対する理解が強く求められている

子育てに関して、地域で取り組むことは、全体として「子ども同士が遊べる交流」が強く望まれている傾向がみられます。

高齢者に関して、地域で取り組むことは、全体として「生きがいづくりへの支援」が強く望まれている傾向がみられます。特に女性の40歳代、50歳代では、「福祉サービスの充実」が比較的強く望まれている傾向がみられます。

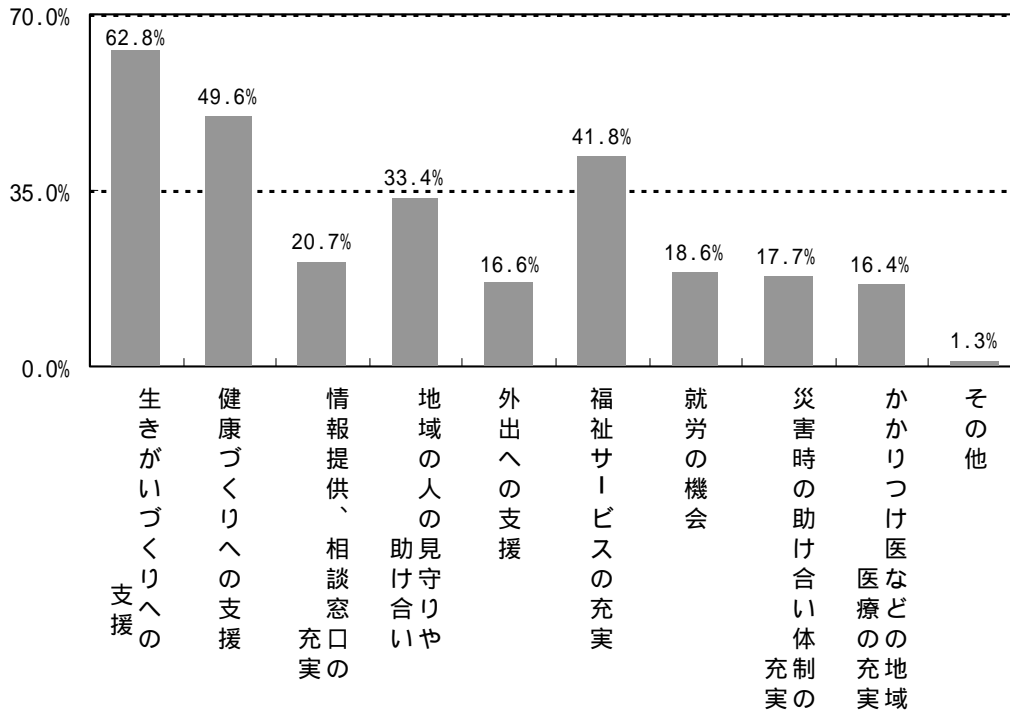
障害のある人の社会参加に関して、地域で取り組むことは、「障害に対する理解」が強く望まれている傾向がみられます。

図2-31 子育てに関して、地域で取り組むこと



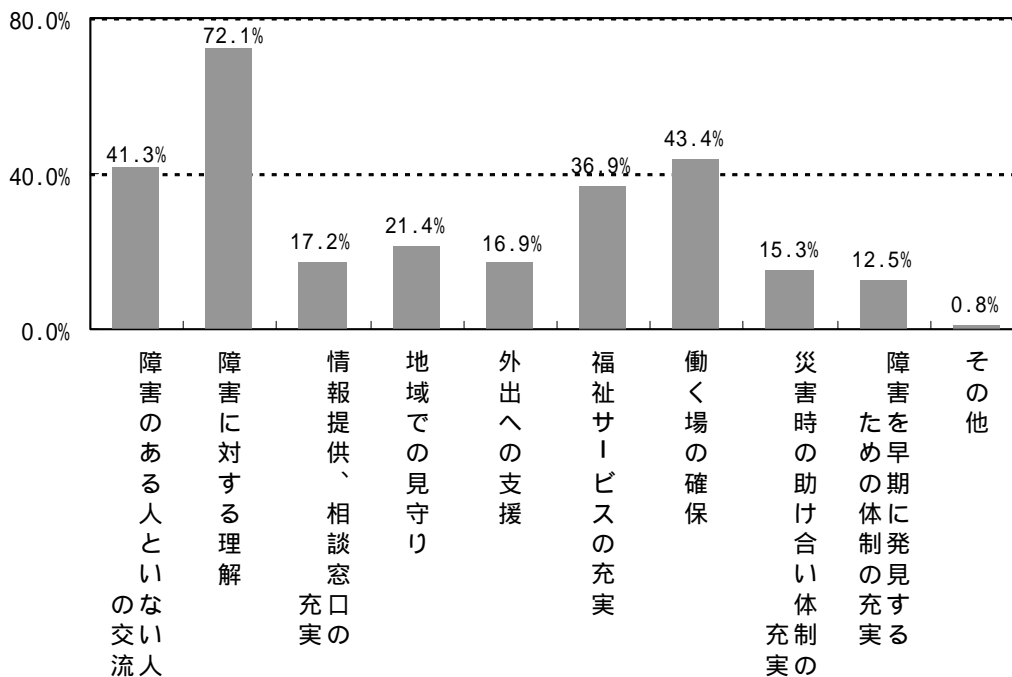
[有効回答数：897件]

図 2 - 32 高齢者に関して、地域で取り組むこと



[有効回答数 : 943件]

図 2 - 33 障害者に関して、地域で取り組むこと



[有効回答数 : 949件]

(2) 地域福祉コミュニティ会議からの課題

地域福祉コミュニティ会議では、主に以下のような視点から課題が提起されました。

1) 高齢者に対する理解に関する課題

- ・生きがい活動に対してなど、高齢者の考え方や価値観への理解

2) 移動支援に関する課題

- ・公共交通機関に関する利便性について地域的な不均衡の是正

3) 福祉サービスに関する課題

- ・在宅介護支援センターで実施されているサービスの普及啓発

(3) 地域福祉市民会議からの課題

地域福祉コミュニティ会議から提起された課題を受けて、地域福祉市民会議では、以下の視点から課題が提起されました。

1) バリアフリーのまちづくりに関する課題

- ・地域の実情に合ったバリアフリー化がなされていない。
- ・バリアフリー設計の段階で障害者、子ども、母親などみんなの意見を取り入れる。
- ・地域の求めるところを重点的に、また要求に見合ったバリアフリー化が必要である。
- ・高齢者も子どもも障害者も、誰もが安心して安全に歩ける歩道の整備が必要。
- ・障害のある人と仲良くなることが、心のバリアフリーに重要。
- ・身体障害者及び知的障害者に対する理解を深める啓発が必要。小学生の中にさえ、偏見の目がある。
- ・小学校から障害のある人と一緒の場で教育するとともに、養護学校の卒業に係わる環境変化に配慮する必要がある。
- ・高齢者は公共交通に頼る部分が多く、廃止されると困る。
- ・路線の見直し。公共施設間をつなぐバスが有料でもいいので必要である。
- ・バス・電車の公共交通料金に、高齢者への支援が必要。
- ・高齢者・障害者の外出支援策として、送迎や付添体制の強化が必要。
- ・住宅のバリアフリー化に対する支援が必要。

(4) 事業所アンケートからの課題

事業所アンケート調査から、利用者の現状や事業所と地域の関わりの現状と課題について、整理します。

1) 特徴的な利用者のニーズとニーズの変化

各事業所からは、現在の利用者の特徴的なニーズや最近の利用者のニーズの変化について、以下のような現状があります。

- ・介護保険についての説明やサービスの内容、利用料についての相談が増加
- ・サービスを利用するときの権利意識の高まり
- ・利用者一人ひとりの要望（生きがい活動など）の多様化に対する対応
- ・家庭の子育て能力の低下による、子育てに不安な母親の増加。保育所などの、子育てについての指導や助言の件数が増加傾向

2) 利用者からの要望

各事業所では、以下のような利用者からの要望があります。

- ・入居者間の人間関係に関する要望
- ・職員に対する態度や接し方に対する苦情
- ・利用者にとって、相談場所が不明確で分かりにくい
- ・介護保険に関する金銭的な負担への苦情や相談
- ・送迎バス回数を増加して欲しいという要望
- ・保護者同士の交流や子育てに関する相談への要望

3) 苦情・要望への対応に苦慮していること

各事業所からは、利用者からの苦情や要望への対応で苦慮していることについて、以下のような課題があります。

- ・介護保険対象外サービスへの対応
- ・入所順位等の基準等が明確でないことによる、早急の施設入所希望者への説明
- ・在宅に戻ることができず、長期入所となっている。また、長期入所をできるだけ受け入れる努力をしている。
- ・長時間保育の実施について、子どもへの負担と子どもの心身への発達の影響を危惧

4) 今後、サービス提供する上での課題

各事業所からは、今後、利用者に対してサービスを提供する上で、以下のような課題があります。

- ・個人のニーズ、心身の状況に合わせた個別的なケア計画の実践
- ・在宅サービスを支える人材（職員、ボランティア）の育成
- ・財政基盤確立のためのNPO法人化検討
- ・高齢者自身の参加によるデイサービス施設の開設と質の向上。自分達高齢者自身でデイサービスをつくる意識

5) 事業所の他分野・団体との連携の現状

各事業所では、多分野の団体などとの連携について、以下のような現状があります。

- ・児童・障害分野等、色々な世代の人たちとの交流
- ・自治会、民生委員・児童委員、老人クラブ、婦人会など地域活動と連携
- ・商店との連携
- ・COOP（生活協同組合）のような草の根ネットワークとの連携
- ・保健所と児童相談所と保育所を中心とした子育てネットワークの強化
- ・スポーツ・文化に関する指導ができる地域の人との連携
- ・既存の公的な地域活動団体と、「まちづくり」や「健康づくり」などを目指す自主的な団体が地区の中で連携

6) 他分野・団体との連携によって期待できること

各事業所では、多分野の団体などとの連携によって、以下のようなことを期待しています。

- ・地域住民による情報収集や情報交換の容易化
- ・一人ひとりの利用者を地域社会全体で支え合うことによる、利用者が主体となったサービスの提供
- ・利用者の連絡調整や相談・対応の円滑化による、質の高いサービスの提供、結果としての利用者の生活の質の向上
- ・地域の活動情報の明確化、協力できる活動交流の円滑化
- ・虐待の早期発見（育児不安や育児ノイローゼ等の解消）
- ・地域との親密性、地域に根ざした子育て家庭支援
- ・日常的に情報交換・連絡が取れるシステムをつくり、児童の健全育成・子育て支援に対する全体的なフォローをすること

7) 連携していく上での課題

各事業所では、連携していく上で、以下のような課題があります。

- ・ 行政機関の縦割りの硬直したところを解消した、柔軟で効率的な体制づくり
- ・ 既存のネットワークを活用できる、情報交換や交流する場が不足
- ・ 各団体の活動のつながりを深めるコーディネーターを養成、確保
- ・ 活動を呼びかけるリーダーの発掘が必要

(5) 各計画からの課題

各個別計画における課題や実施している取り組みの考え方は、以下の通りです。

【岐阜市老人保健福祉計画】

- ・ 高齢者が安心して地域で生活できるよう、建築物、道路などのユニバーサルデザイン化に加え、意識、情報伝達などのバリアフリーをめざす必要があります。
- ・ 要援護高齢者が満足できる生活を送るためには、保健・福祉・介護等が連携した総合相談体制の確立を図り、地域の相談機関である在宅介護支援センターの機能を充実することが必要です。
- ・ 要援護高齢者が必要なサービスの種類・内容を自らの意思で選択できるよう、情報提供が重要となります。

【岐阜21世紀エンゼルプラン】

- ・ 家庭や地域のあり方が変化する中で、広く子育て家庭の不安や悩みを受け入れる相談支援体制の整備や親と子のふれあい活動を推進するとともに、子育てに関する情報提供を図る必要があります。
- ・ 子育て環境のハード面の整備については、特に遊び場に対し、高い要望が示されており、遊び場が親子の活動の場にとどまらず、地域ぐるみの子育ての実践の場としての意味合いを持つので、重要です。

【岐阜市障害者計画】

- ・ 障害に関するサービスは、年齢、障害の種類、障害の程度、など複雑かつ多岐にわたっており、適切なサービスを提供するためには、相談体制の充実と的確な情報提供に努める必要があります。
- ・ 建築物などのハード面の整備において、障害の特性に配慮することはもちろんですが、それが障害者専用であるとすれば、かえって社会から遠ざけ

ることになりかねません。すべての人にやさしいまちづくりを進めることが必要です。

【ぎふ市民健康基本計画】

- ・病気や障害の予防の観点から、保健・医療・福祉といった分野だけでなく、環境、教育、産業などいろいろな分野に目を向ける必要があります。
- ・保健・医療の専門家の役割として、いつでも相談できる機能など日常的な支援、「かかりつけ」としての機能が期待されます。
- ・保育所(園)、学校、職場などにおける継続的かつ効果的な支援が可能です。
- ・商店、企業やメディアなどいろいろな場面での健康づくりの支援が期待されます。

5. 地域福祉の推進のための仕組みづくりに関する課題

(1) 市民アンケート結果からの課題

1) 地域づくりについて

- ・保健や福祉面で取り組むべきこととして、情報提供や相談窓口の充実が強く望まれている
- ・若い世代では、地域での集まりなどでの直接的な発言に対するの苦手意識がうかがわれ、インターネットなどを好む傾向がみられる

保健や福祉の面で、地域において取り組むべきことについては、全体に「情報提供、相談窓口の充実」が強く望まれている傾向がみられます。

地域づくりについて、意見を述べやすい方法は、全体として、「地域での集まり」が高くなっています。しかし、男性では50歳、女性では40歳を境にして、それより若い世代は「地域での集まり」は少なくなり、「インターネット」が多くなる傾向がみられ、若年世代では直接的な発言に対するの苦手意識がうかがわれます。

図2-34 保健や福祉の面で取り組むべきこと

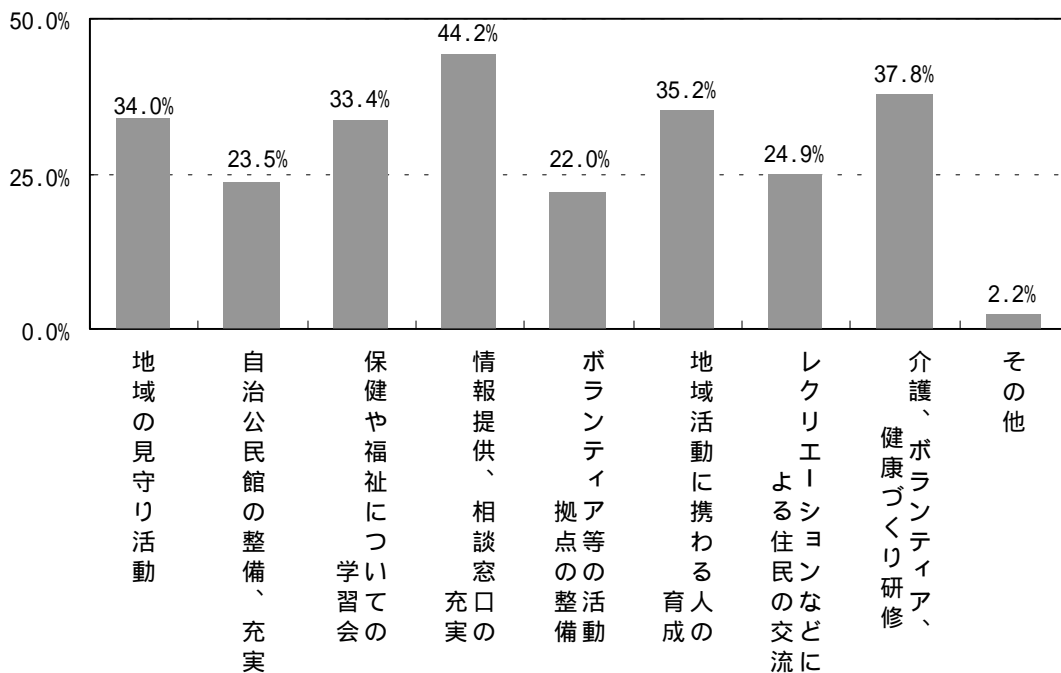
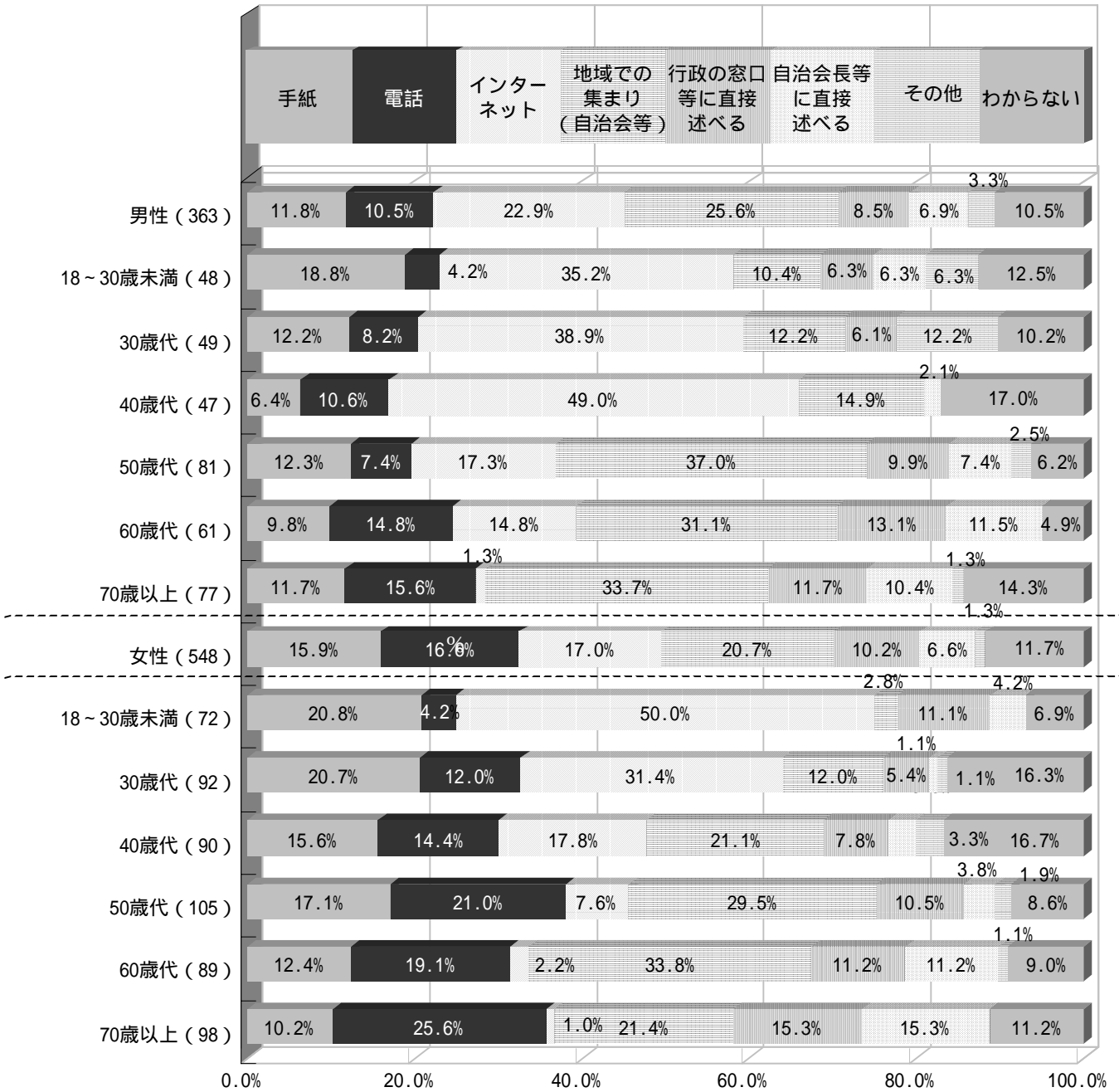


図 2 - 35 地域のまちづくりについて意見が述べやすい方法



()内は有効回答数

(2) 地域福祉コミュニティ会議からの課題

地域福祉コミュニティ会議では、主に以下のような視点から課題が提起されました。

1) 地域福祉の推進に関する課題

- ・高齢者福祉や地域福祉の地域住民への普及啓発のやり方の検討
- ・地域福祉活動の継続（社協支部リーダーの受け継ぎ）

(3) 地域福祉市民会議からの課題

地域福祉コミュニティ会議から提起された課題を受けて、地域福祉市民会議では、以下の視点から課題が提起されました。

1) 地域福祉活動に対する行政支援に関する課題

- ・活動主体の多様化に伴い情報提供が重要。相互作用による活性化を図る。
- ・自治会や社協など地域活動団体の活動がわかりにくい。
- ・地域の高齢者は、自分たちに必要なサービスについて、どこで誰に聞けばいいのかわからない。
- ・地区の公民館等で地域の福祉に関する情報がわからない。
- ・行政と市民活動が役割分担をして、連携をもっととる必要がある。
- ・生活ボランティア活動の経済的負担を考えるべきで、活動費などの支援が必要である。
- ・活動の受け手側から、感謝の気持ちを伝えることが出来る方法を考える必要がある。
- ・活動の継続を図り、活動によっては有償ボランティアの考え方を取り入れることも、広い意味では必要である。

2) 地域福祉活動の推進に関する課題

- ・地域福祉推進の中心的役割を担う民生委員・児童委員の役割は重要で、より一層の活動の充実が必要である。
- ・地域では、民生委員・児童委員が誰なのか知らない場合もある。
- ・民生委員・児童委員には、担当でない別の町内の状況まではわからないので、自治会など地域活動団体の協力が欲しい。
- ・日常生活に苦勞されている方がいたが、民生委員・児童委員が地域全てを把握しきることは困難であり、地域の協力関係が必要である。
- ・自治会と民生委員・児童委員の連絡体制があると良い。
- ・福祉に対する考え方や理解に、個人差がある。
- ・若者との考え方の違いや危険意識から、トラブルを起こしたくないので、必

然的に関わりが少なくなっている。

- ・若い人に課題について考える機会を持ってもらう必要がある。
- ・席のゆずり方も、コミュニケーションで変わる。
- ・支援して欲しい側が『支援してほしい』と表現しやすい仕組みが必要。
- ・地域の活性化に繋がらない福祉事業は問題が多い。『奉仕』には限度があり、計画を明確にすることが大切。
- ・地域活動団体を中心に、みんなで集まって話し合える場をつくる。
- ・地域活動について、先進地域をモデル地域として推進する。
- ・ボランティアについては、「日常のちょっとした手助け」が一番求められている。どんなことが必要とされているのか、具体的な内容を取りまとめる。
- ・特技・経験等今まで積んできた事で社会の役に立ちたいと思っている人は多いが、活かすきっかけや場所がない。
- ・無償でボランティアをしてもらうことに遠慮があり、地域通貨など頼みやすい仕組みづくりの検討が必要。

3) 総合的な支援サービス提供に関する課題

- ・困っている人の情報が伝わらない。情報を伝える仕組みが必要。
- ・地域の課題をどこに相談するのか。相談先の窓口一本化（ワンストップサービス）が必要。
- ・保健・福祉・医療について、行政のサービス内容が分からない人が多く、情報提供の方法について考えることが必要。
- ・地域活動団体への加入者のみによる情報伝達では、全ての市民に伝達できず問題である。
- ・地区によって福祉サービスに差があるのでは。
- ・地域福祉に関してどのような活動があり、参加ができるかどうか分かるような地域福祉マップの作成を検討しては。

(4) 事業所アンケートからの課題

事業所アンケート調査から、地域福祉を推進していくために、事業所として取り組みの現状と課題について、整理します。

1) 誰もが共に生き生き暮らせる地域づくりに向けて、取り組むべきこと

各事業所では、誰でも生き生きと暮らせる地域づくりに向けて取り組むことについて、以下のような意向があります。

- ・行政、施設、利用者、家族、地域の様々なコミュニケーションの充実
- ・一人ひとりの生活を見守りながら、自立を支援し地域住民との交流を深めるため、住民の地域行政への参加

- ・地域の人々とのつながり、学校・幼稚園・地域活動団体との交流やネットワークづくり
- ・どの世代の人も、交流の場として幼稚園などの施設を利用できると良い。
- ・地域住民の中に、一声かけてあいさつをする人間関係づくり
- ・幼い時から人権を尊重することを学び、心のバリアフリーを推進する。
- ・それぞれの福祉分野の連携を密にして、お互いに知恵を出し合って支援方法の工夫や助け合いを考える。
- ・21世紀を生きる子どもたちをどう育てて何を伝えるか。地域で見守り、地域の文化・伝統を伝える必要がある。
- ・子育て世帯が仕事と育児を両立できるように援助するために、同じ悩みを共感出来る課題を情報提供し、共に助け合う地域意識を向上させる。
- ・自主的な活動として、地域から取り組みの火をつけることが重要

(5) 各計画からの課題

各個別計画における課題や実施している取り組みの考え方は、以下の通りです。

【岐阜市老人保健福祉計画】

- ・高齢社会において、高齢者が生き生きと暮らすためには、高齢者自身が、地域社会の中で自らの知識と経験を生かして積極的な役割を果たしていくような社会づくりが必要です。

【岐阜21世紀エンゼルプラン】

- ・子どもの学校外の過ごし方としては、家庭で家族と過ごすことを基本としながら、地域におけるサークル・団体活動やお祭り、運動会などの活動への参加がみられます。今後、ゆとりある教育の実現や子どもの社会性・思いやりの心の育成に向け、これら子どもを対象とした地域活動のより一層の発展・充実が望まれます。

【岐阜市障害者計画】

- ・障害者問題に対する市民の理解を促進するためには、幼少時からの啓発広報が重要です。このため、小、中学校等の学校教育において、障害者問題に対する理解を深める教育を積極的に推進する必要があります。また、社

会全般、地域住民の理解を深めるため、生涯学習の各分野における学習が必要となります。

【ぎふ市民健康基本計画】

- ・地域を基盤とする社会的ネットワークが市民一人ひとりを支援する取り組みが必要です。
- ・市民が地域で自発的で主体的な活動を行うことができる社会的ネットワークがより機能することが重要です。
- ・市民健康センターの配置や機能について検討します。
- ・県都としての中核機能の集約を活用した連携構造の機能を活用するため、多様な場面での参加と対話が必要です。